

【海外経済指標他】～FOMC議事録：ハト派な印象～

- ・6月FOMC議事録は、ややハト派な印象。議事録ではギリシャに対する懸念が記載されていたが、これはもちろん事態が悪化する前の話で、既に「懸念」は「事実」に変わっている。また、インフレ見通しについては原油価格の安定を前提として2%へ向かうとしていたが、その前提も崩れかけているため、先行きの議論は慎重論に傾く公算大。なお、6月FOMC時点で中国株は高値圏に位置していたため、当然のことながらその記載はなく、寧ろ「中国株は例外的に上昇している」との記載があった。これもFEDに慎重論を迫る要因になろう。ドットチャートの下方シフト、すなわち9月利上げの見送り論者が増える可能性が高まっていると判断される。
- ・ギリシャ関連ではツァカロトス財務相（バルファキス氏の後任）が協議に参加。ユーロ圏首脳はギリシャに対して新たなタイムスケジュールを提示した。それを受けてギリシャは欧州安定メカニズム（ESM）に正式に支援プログラムを申請。支援プログラムの内容は3年の融資で、それに先立ちギリシャは新たな改革案を提出する。20日にECB向けの債務返済を控えるなか、それまでにギリシャが債権団を納得させる改革案を提示できるかが焦点となるが、これまで断固として拒否していた年金制度改革に手を付けると宣言したことは前向きな兆候だろう。ギリシャの提示案を精査し、ユーロ圏首脳は12日に支援の可否を決定する見込み。ECBによる緊急流動性供給枠（ELA）は、協議の合意形成期待が残されている限り、少なくとも12日までは維持されるとみられるが、仮にそこで支援協議が合意形成できなかった場合は、ECBがELAを維持する合理的理由が見出せなくなり、いよいよELA中断が現実のものとなろう。それはギリシャの資本規制が長期化すること、もしくはギリシャ政府が独自の借用書発行を余儀なくされることを意味している。
- ・6月フランスBdFビジネスセンチメントは98と5月及び市場予想（99）を下回った。ただし、2Q平均は98.4と1Q平均（97.3）を上回っており、同国経済の加速を示唆している。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

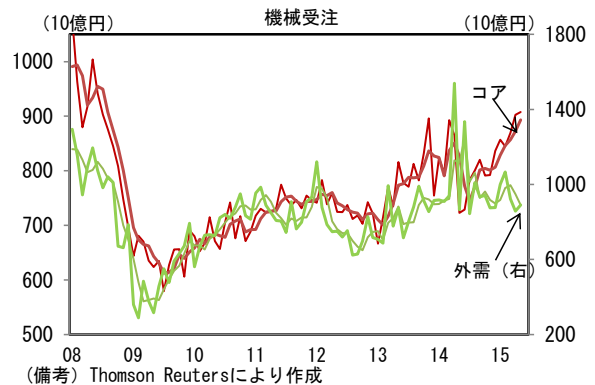
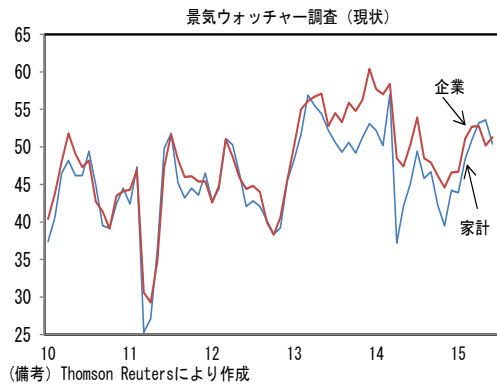
- ・前日の米国株は大幅反落。ギリシャ問題に進展がみられたものの、中国株下落が重石となり投資家心理は改善せず。欧州株は総じて反発したが、米株現物が安く寄り付くと上げ幅を縮小。
- ・前日のG10通貨はJPYが最強。リスクオフのJPY買いに歯止めがかからず、JPYは1.57%上昇してUSD/JPYは121をあっさりと割り込んだ。
- ・前日の米10年金利は2.192%（▲6.6bp）で引け。アジア時間の日中株下落を受けて「質への逃避」。独10年金利は0.671%（+2.8bp）。ギリシャ問題進展により逃避需要後退。周縁国の対独スプレッドは縮小。

【国内株式市場・経済指標他】～機械受注：3ヶ月連続の増加～

- ・日本株は米株安・USD/JPY下落を受けて大幅下落して寄り付いた後、中国株の下落幅縮小をきっかけとした押し目買いに支えられて下落幅縮小。
- ・昨日発表の6月景気ウォッチャー調査は「現状」が51.0、「先行き」が53.5とそれぞれ5月から軟化して

市場予想を下回った。「現状」の2Q平均は52.6と1Q平均(49.3)から改善しているとはいえ、4月をピークに頭打ちとなっており、3Qの滑り出しが軟調になることが懸念される。6月は、家計関連DIと雇用関連DIの「現状」と「先行き」が共に軟化し、企業関連DIの改善を打ち消した。

- 5月コア機械受注は前月比+0.6%と市場予想(▲4.9%)に反して3ヶ月連続の増加。鉄鋼業からの大型受注が全体を押し上げているため、それを割り引く必要があるものの、設備投資の加速期待をサポートするには十分。一方、やや物足りなかったのは「外需」。5月は+3.7%と反発したとはいえ、4・5月に累積20%超減少していたことを加味すると、資本財輸出の増加シナリオに疑問を投げかける。



【注目点】

- 目下のところギリシャ問題、中国株下落をトリガーにグローバルリスクオフが進行中。日本株を筆頭に先進国株が大幅な調整を強いられるなか、逃避需要から米10年金利も2.2%近傍まで低下、それを受けてUSD/JPYは121割れを示現した。更にここ数日は原油をはじめとする資源価格下落が投資家センチメント悪化に追い討ちをかけている。WTI原油の50ドル割れが現実味を帯びてきているほか、鉄鉱石価格(スポット)は8日に11%もの急落に見舞われた。中国株の損失をコモディティの空売りで穴埋めしようとする動きが一部にあるのかもしれない。
- しかしながら日本株に目を向けると、足元の波乱要因(特にギリシャ、中国株)が日本企業の収益を下押しするストーリーが描きにくい。ギリシャについては日本との直接的な関係はもちろん、ユーロ圏の実体経済にすらほとんど悪影響を与えておらず、実需を傷つけていない。直近2週間程度の動向を反映した経済指標は入手できていないが、それでも6月の各種サーベイは堅調な水準を維持している。中国株下落については、それが中国経済のダウンサイドリスク増幅を意識させる一方、中国当局の景気刺激策を催促するという副次的効果があり、結局のところ日本企業に与える影響は限られるとの見方が妥当だろう。原油価格下落については、米シェール企業の打撃を通じて一部の日本企業が間接的に痛手を被るものの、日本企業全体のマージン改善に寄与することに疑いはなく、寧ろプラスの効果が期待できる。日本株は押し目の好機が到来しているように思える。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	19602.21	-135.43
N Y ダウ	17,515.42	-261.49
D A X (独)	10,747.30	70.52
FTSE100 (英)	6,490.70	58.49
CAC40 (仏)	4,639.02	34.38

<外国為替>※

USD/JPY	121.14	-0.49
EUR/USD	1.1071	-0.00

<長期金利>※

日本	0.445 %	0.026 %
米国	2.192 %	-0.066 %
英国	1.892 %	0.059 %
ドイツ	0.671 %	0.028 %
フランス	1.126 %	-0.003 %
イタリア	2.219 %	-0.051 %
スペイン	2.224 %	-0.036 %

<商品>

N Y 原油	52.01 ^{ドル}	-0.32 ^{ドル}
N Y 金	1152.80 ^{ドル}	0.20 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

